

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	統計データ利活用推進事業						事業コード	820137			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112			
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎				
会計情報	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	-	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	統計データ等によって得られる事実を常に市民に分かりやすく提供し、地域課題の解決や早期発見につなげる。データ分析等による根拠に基づいた政策立案に向け、職員の知識とデータ分析実践能力を向上させる。										
対象者	福知山市民			対象者数	77,306		単位あたりコスト	0.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	統計調査を実施するための研修や統計資料の作成等を行うとともに、政策分析精度向上のため、統計データを業務に活用する技術を浸透を図り、市の保有するデータを有効活用できる基盤を整える。☑ ・リアルタイムデータ（位置情報分析システム）の庁内共同利用の推進・調整☑ ・統計を活用した政策形成など、データの使い方の庁内研修会☑ ・市の保有するデータのオープンデータ化推進と、市民協働により利用を促進する☑										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R3)			主な業務内容						

III 予算執行状況

区分	R2 (評価前年度)	R3 (評価年度)	R4 (本年度)	R5 (要求年度)		
予算情報	① 当初予算	339	176	374	予算編成時記入 (3次公表時)	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計 (①~③)	339	176	374			
予算内訳	① 一般財源	339	176	352		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	22		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	339	176			
	③ 執行額	179	0			
	④ 執行率	52.8%	0.0%			
人概工算	① 従事職員数	0.35 / 0.00	0.51 / 0.00	0.51 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	2,800	4,080	4,080	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,979	4,080	4,080	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	オープンデータ外部利用数 (累計)	件	0 / 1	3 / 1	3 / 3	/ 3	5件
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	職員研修・研究会の回数	回	2 / 2	2 / 3	1 / 2	/ 2	研修2回、研究会1回
	単位あたりコスト		23.8	89.5	0.0		
	オープンデータ公開数 (総数)	件	235 / 235	242 / 240	245 / 250	/ 250	250データセット
	単位あたりコスト		0.2	0.7	0.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 事業立案時に添付する統計データ等の資料の助言・確認を行い、データに基づく政策立案に努めた。 	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> R3年度は、統計担当職員による内部研修を実施した。 位置情報分析データ作成には、システムの試用期間を活用しコスト削減を図った。 	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 少しずつではあるが外部団体のオープンデータ利用にもつながっている。 職員研修では、国勢調査結果を活用し、職員自らが統計データを抽出・加工するなど実務として活用できるレベルまで研修している。 	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>職員研修では、受講者自身が統計データから必要な情報を抽出・加工までを体験し、実務を意識した内容とした。受講者にも好評であり、引き続き先進事例を研究し知識や技術を高める研修内容へと充実させることとしている。</p> <p>位置情報分析システムを活用して市内観光施設等への訪問者の属性についてデータを作成し、施設所管課へ提供することで施設管理の適正化に向けて支援することができた。</p> <p>令和3年度より新規事業を中心に予算要求時にデータをまとめたシートを作成し、新規事業～事業終了までデータと関連付けて客観的な評価を可能とする取組みをはじめ、17件のデータシートが作成された。</p> <p>データの扱いに習熟した職員はまだ限られており、庁内全体に充足していないことが課題である。</p>		
改善策	<p>データ利活用のためには基礎知識と慣れが必要であり、演習を中心とした、より多くの操作を実践する研修に改善していく、</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載 (対象事業のみ)
----------	---------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業(社会参加促進事業)					事業コード	420357				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施策名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進				施策コード	313				
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者団体バス借上補助金交付要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	障害のある人が、さまざまな事業や活動を通し、社会参加の促進や交流を図る。										
対象者	障害のある人				対象者数	4,755		単位あたりコスト	1.0		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・障害のある人等の体力増強、交流、余暇等、また、障害のある人等がスポーツに触れる機会を提供するため、各種レクリエーション教室や大会・運動会などを開催する。 ・障害のある人等が社会参加活動を行うための環境の整備や必要な支援を行う。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	報償費	104		デイサービス事業の各種講座に係る講師謝礼等							
	旅費	1		出張旅費							
	需用費	30		障害者週間に係る啓発物品等							
	負担金補助及び交付金	114		障害者団体バス借上補助金							

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,798		2,836		2,836		2,836					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)	2,798		2,836		2,836		2,836						
予算財源内訳	① 一般財源	699		709		709		709					
	② 国支出金	1,399		1,418		1,418		1,418					
	③ 府支出金	700		709		709		709					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 75									
	② 配当予算	2,798		2,761									
	③ 執行額	334		249									
	④ 執行率	11.9%		9.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.51	/	0.10	0.46	/	0.25	0.46	/	0.25	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,330		4,305		4,305		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,664		4,554		4,305		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	78	決算付属資料	18	頁				
		地域生活支援事業		民生費府補助金		39		26					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	在宅デイサービス実施回数	回	15 / 16	5 / 16	3 / 16	/ 16	16
ふれあい大運動会参加者数	人	442 / 500	0 / 500	中止 / 500	/ 500	500	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	在宅デイサービス参加者数	人	166 / 155	22 / 155	27 / 190	/ 190	190
	単位あたりコスト		12.3	15.2	9.2		
	単位あたりコスト		/	3 /	/		

地域生活支援事業(社会参加促進事業)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅障害者デイサービス事業については、障害のある人やボランティア団体の意見に基づき事業を実施するため、「在宅障害者デイ・サービス及び社会参加促進事業運営委員会」を開催し、実施した。 障害のある人の社会参加の契機として必要性は高いものの、障害者団体自らが実施可能な事業もある。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の参加費は無料としているが、材料費などの実費は自己負担として実施した。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅障害者デイサービス事業の実施にあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を配慮しながらの実施について、同種の事業を実施している京都府や他市の実施方法を確認した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>外出の機会が少なくなりがちな障害のある人の社会参加の機会となり、障害や障害のある人に対する市民の理解を深める機会としても、重要な役割を果たす事業である。</p> <p>在宅障害者デイサービス事業について参加者が固定化する傾向にある。</p> <p>令和3年度は、ふれあい運動会、ふれあい福祉フェスタ、在宅障害者デイサービス等の事業が、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止・縮小開催となり、執行率は低い。</p>		
改善策	<p>参加者が固定化している在宅障害者デイサービス事業について、広報ふくちやまへの広報など、広く市民に向け周知を行っていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	在宅障害者デイサービス事業については、広報ふくちやまなどにより広く市民に向け周知を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	手話言語・情報コミュニケーション推進事業					事業コード	420386				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施策名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進				施策コード	313				
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第8期障害者福祉計画、第2期手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進関係推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	障害者基本法、福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	地域自立支援協議会運営事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	障害のある人が障害特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境を構築することにより、障害のある人もない人も分け隔てられることなく理解しあい、お互いに一人ひとりの尊厳を大切に安心して暮らすことができる共生社会を実現することを目的とする。										
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	福知山市手話言語・障害のある人の多様なコミュニケーション施策推進会議において策定した施策推進計画をもとに、同会議において施策の進行管理を行い、条例の基本理念に則った施策を推進していく。 施策推進会議の開催、障害についての理解啓発人材バンクによる講師派遣、あいさつ研修の実施(市民、企業・団体等、市職員)、親子点字体験会の開催、行政情報の音訳、コミュニケーション支援希望表示カードの周知・配布、奉仕員養成講座等受講補助等										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	報酬	222	手話言語コミュニケーション施策推進会議委員報酬								
	報償費	75	障害についての理解啓発人材バンク講師謝礼ほか								
	負担金補助及び交付金	101	奉仕員養成講座受講補助金、同行援護従事者研修資料代補助金								
	備品購入費	26	ラミネーター購入								
需用費ほか	342	あいさつ運動に係る消耗品、ハンドブック印刷費、コミュニケーション支援に係る消耗品ほか									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,397	1,516	1,497	1,467				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	1,397	1,516	1,497	1,467					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	1,397	1,516	1,497	1,467				
決算情報	① 流充用額	△ 250	0						
	② 配当予算	1,147	1,516						
	③ 執行額	949	766						
	④ 執行率	82.7%	50.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.85 / 0.30	0.96 / 0.25	0.96 / 0.25	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	7,550	8,305	8,305	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,499	9,071	8,305	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	手話言語・情報コミュニケーション推進事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	766	決算付属資料	38	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	あいさつボランティア数(累計)	人	1746 / 1500	2024 / 2000	2338 / 2500	/ 3000	3500
推進計画に係る指標の達成項目	件	0 / 0	1 / 8	1 / 8	/ 8	8	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施策推進会議開催回数	回	2 / 2	3 / 3	2 / 3	/ 3	2
	単位あたりコスト		547.5	316.3	383.0		
	聴覚障害者災害ファクス登録者数	人	35 / 35	32 / 35	35 / 35	35	35
単位あたりコスト		31.3	29.7	21.9			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズや意見を施策に反映するため、事業に対し専門的な識見を有する人、市内の障害当事者、支援者、市民公募委員で構成する施策推進会議を開催した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> あいサポーター研修、情報コミュニケーション研修などの各種理解研修には、できるだけ多くの人に参加してもらい、障害の理解や合理的配慮等の実践につなげるために、受講料は無料とした。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> あいサポーター数をはじめ、コミュニケーション推進の各種事業について、実施の都度、事業に関わる数値や内容を記録し、実績を適切に把握した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> あいサポート運動については、企業・団体等を対象に周知したことにより、あいサポーターが増加した。また、市主催の事業でも手話通訳者・要約筆記者の配置回数は増加傾向にある。障害についての理解啓発、コミュニケーションの環境整備が少しずつ進んでおり、継続した取組が必要である。 あいサポーター研修は、一度受講するだけにとどまっているため、受講後に受講者がどういった活動、研鑽をされたかが不明。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた施策推進会議が中止となったこと、また障害についての理解啓発人材バンクの実施が減少したため、執行率は低い。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> あいサポーター企業・事業所が研修受講後に取り組みされたことなどを書面又は対面で共有する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	避難のあり方検討会推進事業					事業コード	550149					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進			施策コード	211						
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算付属資料	210	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	災害対策基本法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	スマートシティ推進事業(自治会)、スマートシティ推進事業(農区)、スマートシティ推進事業(消防団)											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	本市の避難のあり方について、令和元年度・2年度で取り組んだ「福知山市避難のあり方検討会」の結果を踏まえ、市民の安全で確実な避難行動に結びつくよう、検討会で定められた取組を推進する。											
対象者	福知山市民			対象者数	77,306		単位あたりコスト	0.2				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	TMD合同会社											
事業概要 (箇条書き)	・市民啓発事業：市内先進地域の防災活動事例集の作成、配布やシンポジウムの開催 ・避難スイッチ情報発信に係る事業：モデル地区におけるタブレットの活用及び浸水検知センサー等の設置 ・災害時ケアプラン推進モデル事業：災害時要配慮者に関する災害時ケアプランの作成及び研修会の実施 ・地区避難所支援事業：地区避難所への感染症対策物品等の追加配備及び開設時の費用支援 ・避難のあり方推進懇話会：各種取組の進捗管理及び方向性の確認のため、学識経験者や地域代表等に意見をいただく場として懇話会を開催											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	需用費	907	とりまとめ冊子印刷、啓発チラシ、LOGOチャットライセンス、感染症対策品 ほか									
	役務費	294	浸水検知センサー及びタブレット端末通信料、警戒レベル改訂啓発チラシのレイアウト作成、防災アプリ及び警戒レベル改訂啓発記事掲載ほか									
	委託料	108	マイカー避難所看板デザイン製作									
	備品購入費	2,547	WEB会議周辺機器購入、浸水検知センサー購入									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0	7,449	20,583	38,906			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)	0	7,449	20,583	38,906				
予算財源内訳	① 一般財源	0	5,559	3,830	7,796			
	② 国支出金	0	990	1,283	0			
	③ 府支出金	0	0	470	0			
	④ 地方債	0	900	15,000	30,000			
	⑤ その他特財	0	0	0	377			
決算情報	① 流充用額	0	△ 40					
	② 配当予算	0	7,409					
	③ 執行額	0	3,856					
	④ 執行率	0.0%	52.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.00 / 0.00	1.89 / 0.00	1.89 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	0	15,120	15,120	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	18,976	15,120	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	避難のあり方検討会推進事業(社会資本整備)	種類	消防費国庫補助金	実績金額	1,100	20	頁
		避難のあり方検討会推進(地域連携)		消防費府補助金		173	30	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市民防災研修の参加者数	人	0 / 0	0 / 0	481 / 280	/ 500	280
災害時ケアプラン作成数	件	0 / 0	0 / 0	10 / 10	/ 20	10	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	推進懇話会開催回数	回	0 / 0	0 / 0	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト				3856.0		
	市民防災研修	回	0 / 0	7 / 0	1 / 1	/ 避難のあり方検討会推進事業	
単位あたりコスト				3856.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>国の中央防災会議において、「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」では、住民が「自らの命は自らで守る」という意識を持って、自らの判断と地域の助け合いで避難行動をとり、「行政はそれを全力で支援する」という、住民主体の取組強化による防災意識の高い社会の構築を目指すことが提言された。「避難のあり方検討会最終とりまとめ」で示された本市ならではの避難のあり方の方向性を具現化し、各種取組みを進めることで、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進し、住民の確実な避難行動に繋げる。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>災害時要配慮者の避難については、福祉部局と危機管理室が連携し、リモートによる集合研修を通じて災害時要配慮者に関わりの深い福祉専門職などの防災意識の向上に取り組み、内閣府のモデル事業に採択された災害時ケアプランについては、全国のモデル団体と課題や策定手法を共有しながら公助の介入が必要な重度の方を対象とした計画作成に取り組んでいる。効率的な避難情報の発信については、内閣府が運用する「官民連携プラットフォーム」の活用を通じたシステム開発や本市を防災研究のフィールドとして活用する大学、民間企業等と連携し、浸水や土砂災害の検知センサー等の設置に取り組んでいる。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>市民防災研修と位置付け開催した「避難のあり方推進シンポジウム」では、オンライン開催とはなったが、市内外より481名の参加をいただき、今回テーマとしていた「避難のための情報発信」、「要配慮者の避難支援」に関して、理解を深めていただけた。また、災害時要配慮者の災害時ケアプラン作成については、内閣府のモデル事業に参加し、全国の市町村や京都府とも連携を図りながら取組を進め、庁内プロジェクトチームを中心に、福祉専門職や自主防災組織、民生児童委員との連携を図りながら、実際に対象者のお宅を訪問し、本人やご家族と対話しながら、モデルケースとなる10件の計画作成に取り組んだところである。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題		<ul style="list-style-type: none"> 災害時ケアプランにおいては、モデルケースとなる10件の計画作成や避難のあり方推進シンポジウムや研修会での事例紹介を通じて、要配慮者の避難支援者や移送手段、避難先などの避難パターンについて、より多くの福祉専門職や自主防災組織、民生児童委員の皆さんと共有ができたことで、当事者も巻き込むなかで、庁内プロジェクトチームと庁外関係者が連結して本事業に取り組むことができた。 タブレットの活用による地域、消防団、市との災害発生情報の収集・連絡体制の構築においては、7月に訓練を実施し、操作手順や連絡体制の確認を行い、8月の大雨時には情報連携が図れた。また、浸水を検知するセンサーは、大雨時におけるモデル地域での活用実績もあり、地域への水平展開を図るなかで、7自治会14台の設置が新たに完了した。 災害時ケアプランの作成は、令和3年度のモデルケースの取組を通じて、計画作成対象者の優先順位付け、地域との調整による避難支援者の確保、避難先や移送手段を確保する多様な関係機関の開拓、要配慮者の状況変化による適切なタイミングでのプランの見直し、災害時における避難の実態把握などが解決すべき課題として挙げられた。 タブレットにより情報連携の有効性を検証するなかで、地域、消防団より入手した情報処理と情報伝達のマンパワー不足が課題となっている。 	
改善策		<ul style="list-style-type: none"> 災害時ケアプランは、令和5年度からの本格実施を見据え、過去の災害で浸水、土砂災害の被災履歴がある大江地域を対象とし、自助、共助、公助が作成する計画の棲み分けを行う中で、さらに福祉専門職の関与の強化も図りながら、令和4年度は20件のモデルとなるプラン作成を進めていく。 各種防災情報の収集については、大学、民間等からの提案も含め、防災DXによる推進検討を行っていく。 	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> 災害時ケアプランは、令和5年度からの本格実施に向け、予算の拡充を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---